

令和 2 年度

久留米市下水道事業 決算概要

久留米市企業局 上下水道部

(令和 3 年10月)

R2年度下水道会計決算のポイント

- ① 処理区域人口、下水道接続人口ともに増加し、普及率は1.4%増加した。一方で、接続率は0.7%減少している。
- ② 純利益は、843百万円で前年度比 +178百万円で、経常収支比率は110.4%⇒114.9%へ増加し、R1年度の全国平均・類似都市平均を上回っている。
 - ・ 総務省見解に基づき、R1年度から企業債(特別措置分)償還に対する繰入金について長期前受金に計上し収益化。R2年度から臨特・緊特分についても収益化額算定の適正化を図っている。
 - ・ 本業の損益を表す営業利益はR1年度△847百万円⇒R2年度△846百万円とほぼ横ばい。
 - ・ 利益処分として845百万円を減債積立金に積立て予定。
- ③ 建設投資等に係る資本的収支は409百万円で、前年度比+4,568百万円。企業債調整後の資本的収支は△4,005百万円で、前年度比+4,229百万円。
 - ・ 国補正に伴う令和3年度事業の前倒し補正による補助金収入の増が主な要因である。補助金収入はR1年度 1,548百万円⇒R2年度 3,761百万円(うち補正分 1,177百万円)
 - ・ 建設改良費補正分 2,567百万円は全額、R3年度に繰り越している。

1. 処理区域内人口等及び普及率

項目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較(B-A)	増減率
① 行政区域人口	304,705人	304,079人	△626人	99.8%
② 処理区域内人口	256,829人	260,464人	3,635人	101.4%
③ 下水道接続人口	228,445人	229,681人	1,236人	100.5%
普及率(②/①)	84.3%	85.7%	1.4%	—
接続率(③/②)	88.9%	88.2%	△0.7%	—

2. 収益的収支

(単位:千円 税抜き)

項目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較(B-A)	増減率
収益	7,038,492千円	7,350,879千円	312,387千円	104.4%
費用	6,373,413千円	6,506,988千円	133,575千円	102.1%
純利益	665,079千円	843,891千円	178,812千円	126.9%
経常収支比率	110.4%	114.9%	4.5%	—

3. 資本的収支

(単位:千円 税込み)

項目	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較(B-A)	増減率
収入	8,018,798千円	9,931,090千円	1,912,292千円	123.8%
支出	12,178,441千円	9,522,091千円	△2,656,350千円	78.2%
収支差引	△4,159,643千円	408,999千円	4,568,642千円	△9.8%

4. 資本的収支の補てん内訳

(1) 要補てん額

(単位:千円)

	R1年度			R2年度		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
前年度の前借調整前	8,018,798	12,178,441	△ 4,159,643	9,931,090	9,522,091	408,999
前年度の前借調整後	3,943,998		△ 8,234,443	5,516,890		△ 4,005,201

(2) 補てん財源

(単位:千円)

	R1年度			R2年度			R3年度
	発生	使用	残額	発生	使用	残額	(繰越)
① 過年度消費税	0	0	0	0	0	0	104,000
② 当年度消費税	240,028	240,028	0	104,000	0	104,000	
③ 過年度留保資金	2,155,131	2,155,131	0	625,595	0	625,595	2,304,864
④ 当年度留保資金	1,770,679	1,145,084	625,595	1,679,269	0	1,679,269	
⑤ 減債積立金	280,000	280,000	0	665,000	0	665,000	1,510,000
⑥ 純利益	665,079	0	665,079	843,891	0	843,891	
⑦ 繰越利益剰余金	4,653	0	4,653	4,732	0	4,732	3,623
⑧ 起債前借	4,414,200	4,414,200	0	4,356,600	4,005,200	351,400	351,400
(①~⑤)留保資金	4,445,838	3,820,243	625,595	3,073,864	0	3,425,264	3,425,264
(①~⑦)留保+利益	5,115,570	3,820,243	1,295,327	3,922,487	0	4,273,887	4,273,887

R3年度への事業費繰越は

建設改良繰越 3,829百万円

継続費通次繰越 1,740百万円

計 5,569百万円

5. 利益処分

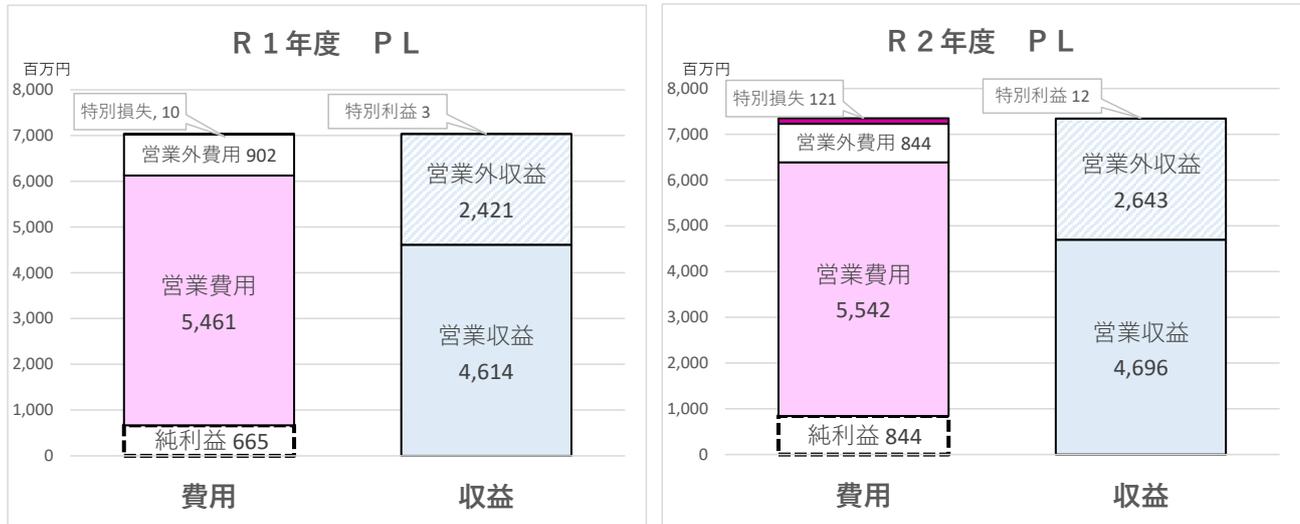
(単位:千円)

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較(B-A)
① 前年度繰越利益剰余金	4,653	4,732	79
② 企業債の償還 (償還により「減債積立金」⇒「利益剰余金」へ)	280,000	0	△ 280,000
③ 当年度純利益	665,079	843,891	178,812
④ (当年度未処分利益剰余金=①+②+③)	949,732	848,623	△ 101,109
⑤ 処分(上記②の自己資本金への組入れ)	280,000	0	△ 280,000
⑥ 処分(減債積立金)	665,000	845,000	180,000
⑦ (処分量=⑤+⑥)	945,000	845,000	△ 100,000
⑧ 翌年度繰越利益剰余金=④-⑦	4,732	3,623	△ 1,109

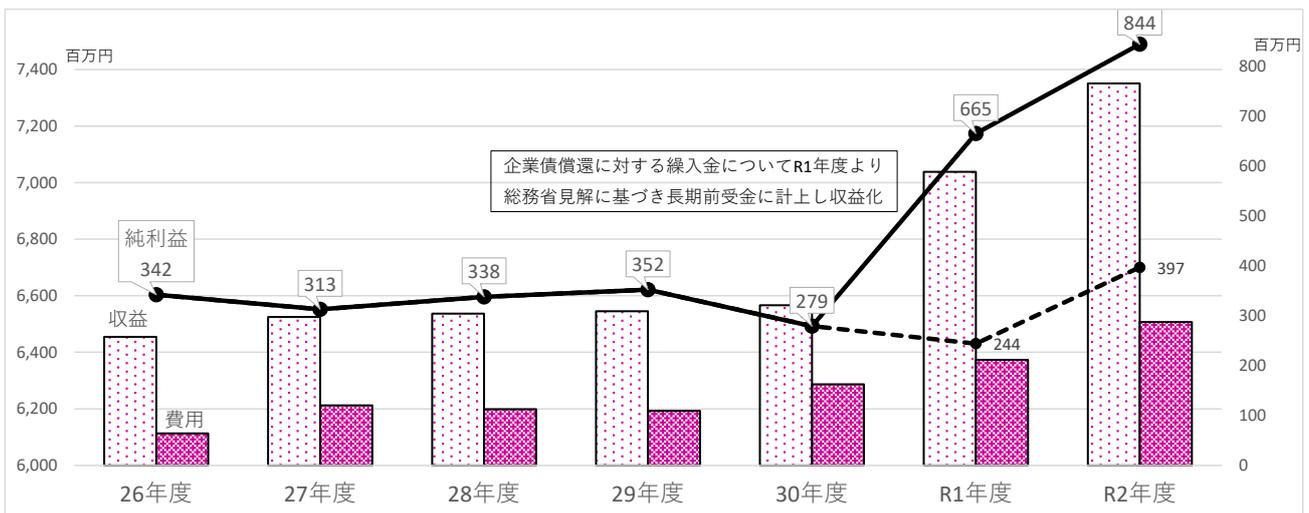
6. 利益の状況(損益計算書)

- 平成26年度の法定化以降、黒字を継続しており、令和2年度の純利益は前年度より増加した。企業債(特別措置分)償還に対する繰入金処理の影響が大きい。当該分を差し引いた純利益を前年度と比較しても+153百万となっている。
- 費用の経年推移では、費目別の雨水施設費及び節別の修繕費、委託料が増加しており、この傾向は今後も継続するものと考えられる。

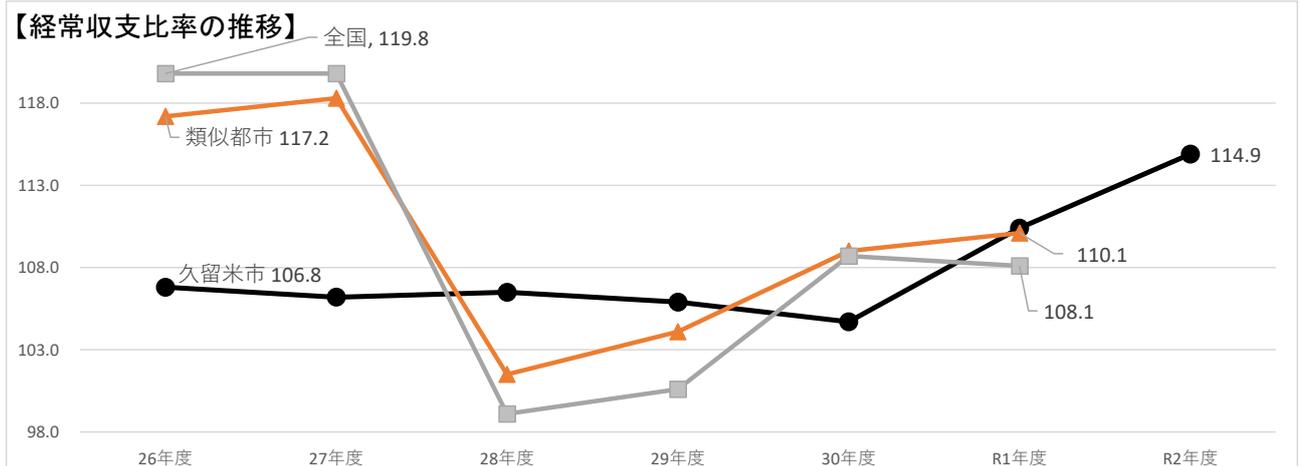
【損益計算書】



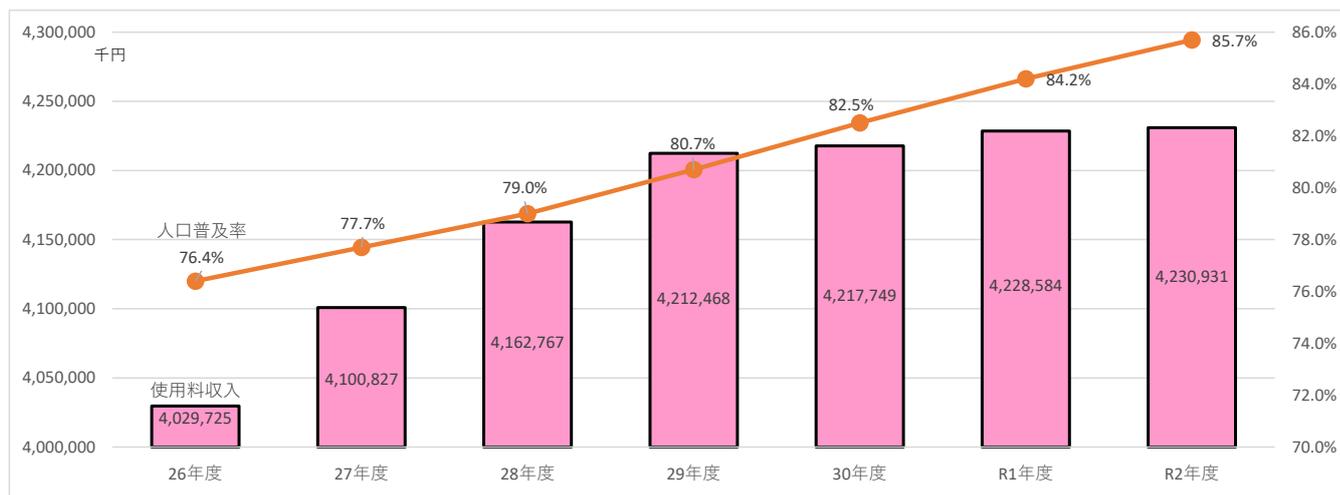
【収益、費用及び純利益の長期推移】



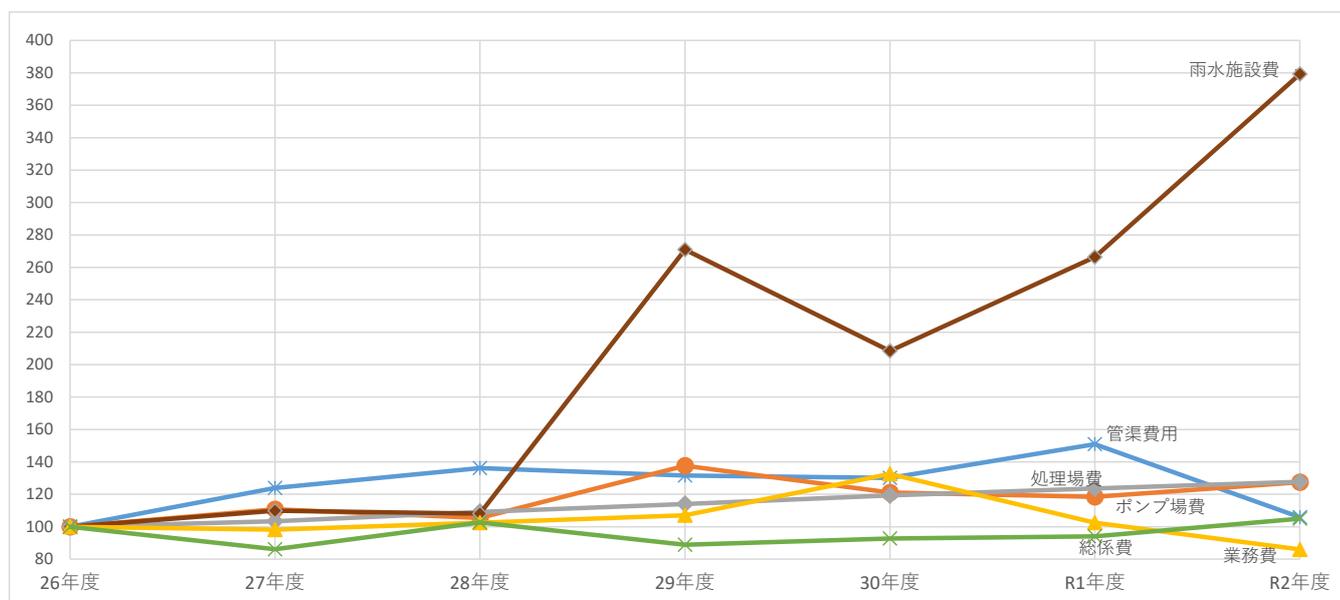
【経常収支比率の推移】



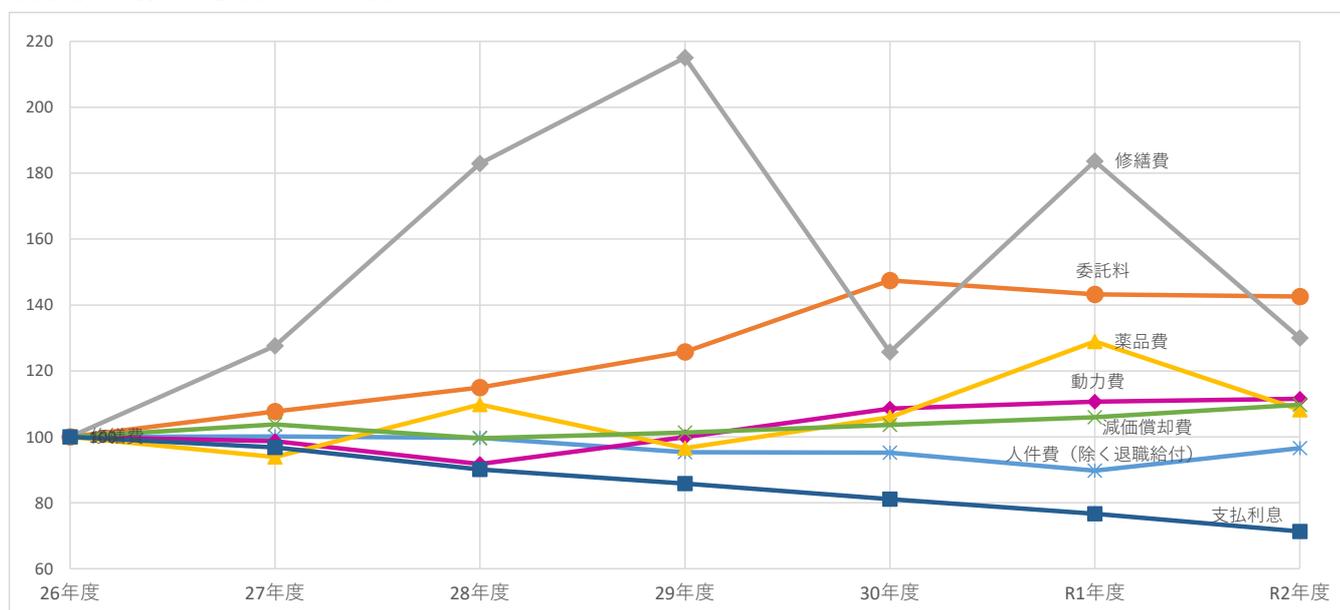
【下水道使用料収入と人口普及率の推移】



【費用(費目別)の推移】(H26年度=100)



【費用(節別)の推移】(H26年度=100)

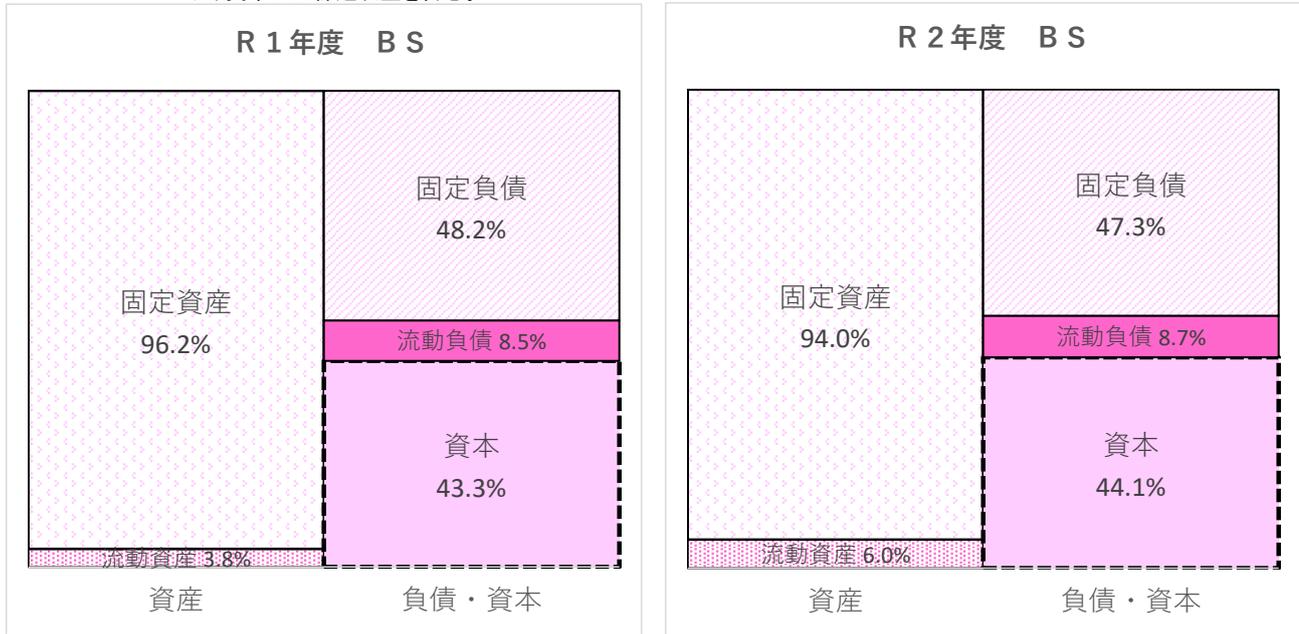


7. 財政状態(貸借対照表)

- ① 自己資本構成比率は約44%で、R1年度の全国及び類似都市の平均を下回っている。
また、固定負債構成比率についてもR1年度の全国及び類似都市の平均より高い。
- ② 公営企業法適用後7年しか経過しておらず、資本の蓄積が進んでいないことが要因であると考えられる。

【貸借対照表】

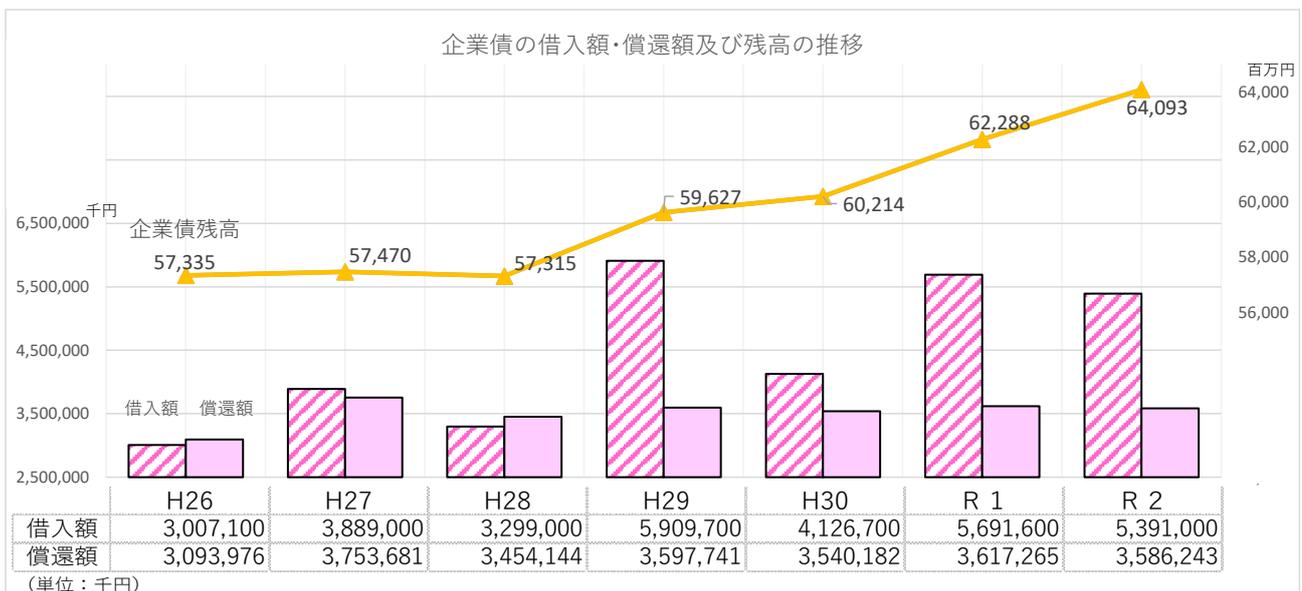
注) 資本には繰延収益を含む。



【企業債の残高】

(単位: 千円)

年度	前年度末残高	年度借入高	年度償還高	年度末残高
令和元年度	60,213,794	5,691,600	3,617,264	62,288,130
令和2年度	62,288,130	5,391,000	3,586,243	64,092,887
差 引	2,074,336	△ 300,600	△ 31,021	1,804,757

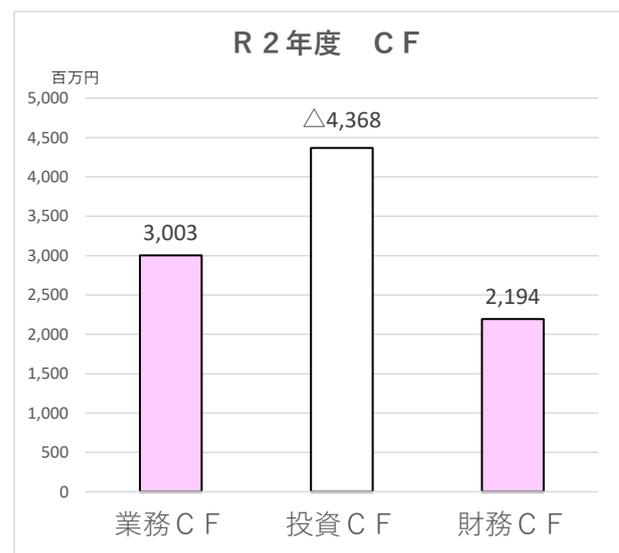
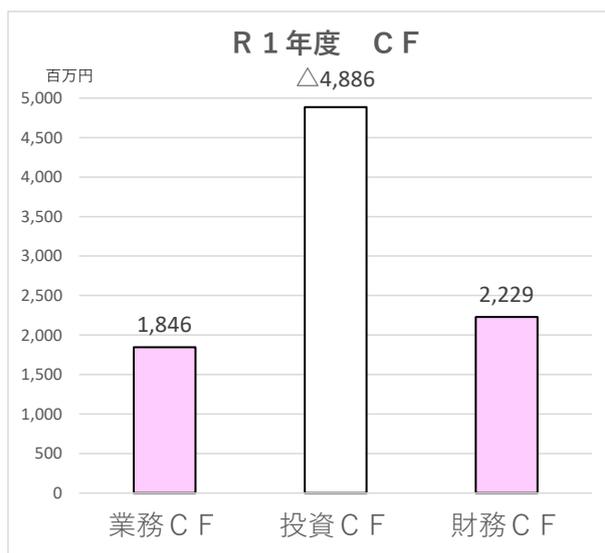


8. 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

- ① 国補正に伴う補助金については、当年度の投資CFには反映されておらず、投資資金のマイナスは前年並みであり、前年度より増加したものの業務CFのプラス額では賅っていない。
- ② 企業債借入額は限度額上限の申請を行っており、資金増加につながっているが企業債残高は毎年増加している。

(単位:千円)

	令和元年度(A)	令和2年度(B)	比較 (B)－(A)
業務CF	1,846,450	3,003,444	1,156,994
《主な項目》			
当年度純利益	665,079	843,891	178,812
減価償却費	3,558,242	3,696,032	137,790
長期前受金戻入	△ 1,815,809	△ 2,065,958	△ 250,149
支払利息	△ 980,178	△ 827,207	152,971
投資CF	△ 4,886,105	△ 4,368,465	517,640
《主な項目》			
有形固定資産の取得	△ 6,968,469	△ 6,558,556	409,913
国庫補助金等収入	2,082,365	2,190,090	107,725
財務CF	2,229,166	2,194,057	△ 35,109
《主な項目》			
企業債による収入	1,616,800	976,800	△ 640,000
企業債の償還による支出	△ 4,245,922	△ 3,586,243	659,679
企業債前借による収入	4,414,200	4,356,600	△ 57,600
資金増減額	△ 810,489	829,036	1,639,525
期首資金残高	2,689,318	1,878,829	△ 810,489
期末資金残高	1,878,829	2,707,865	829,036

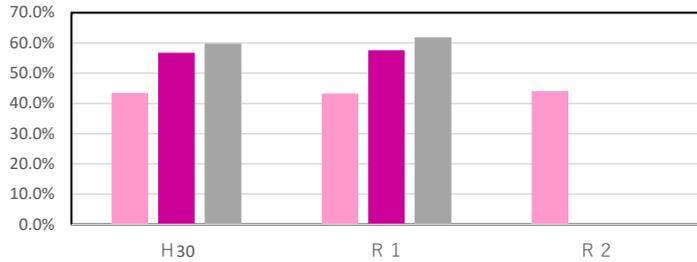


9. 経営分析(経営指標)

(1) 長期的健全性

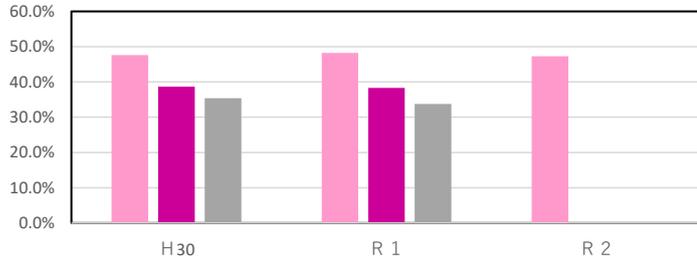
① 自己資本構成比率

自己資本(資本金、剰余金及び繰延収益)が総資本に占める割合。事業経営の安定化のためには、数値が高い方がよい。



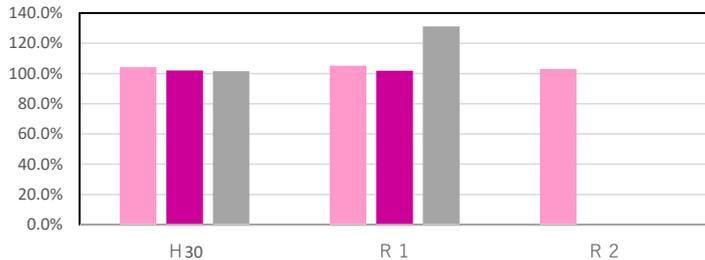
② 固定負債構成比率

固定負債が総資本に占める割合。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方がよい。



③ 固定資産対長期資本比率

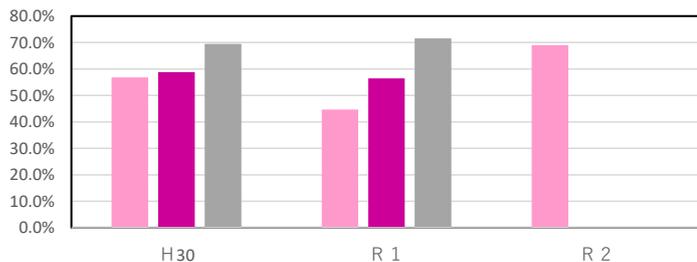
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合。この比率が100%を超える場合は、短期的に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。



(2) 短期支払能力

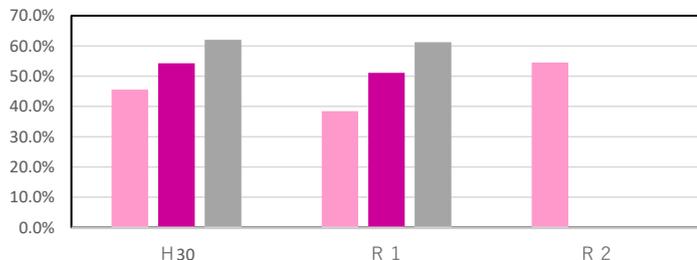
① 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく比率は低くなる。



② 当座比率

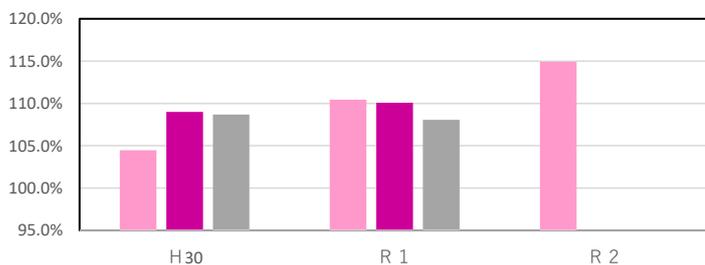
流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。100%以上が望ましく、高い方が良いとされる。



(3) 利益率・収益性

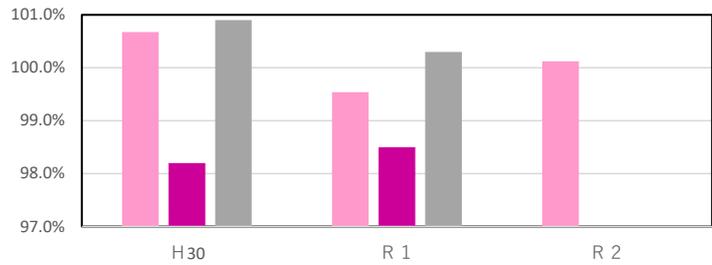
① 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示す。高いほど良い。



②経費回収率

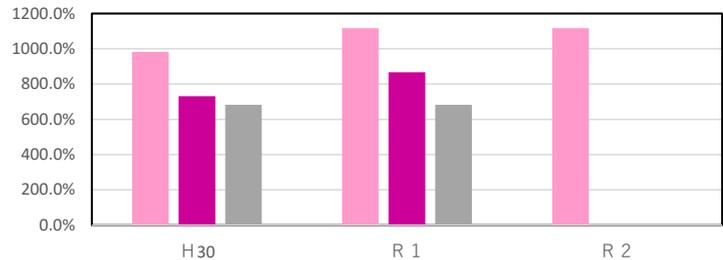
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料収入で賄えているかを示す。高い方が良い。



(4)企業債関係

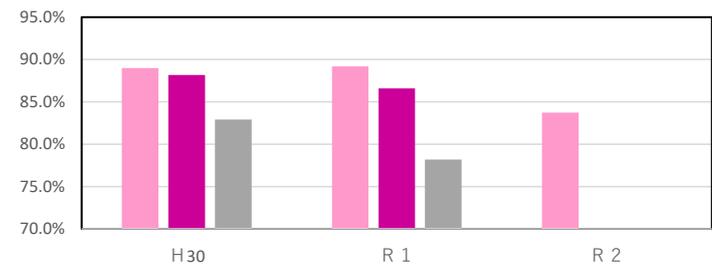
①企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合。企業債残高の規模を表す指標で、低い方が良い。



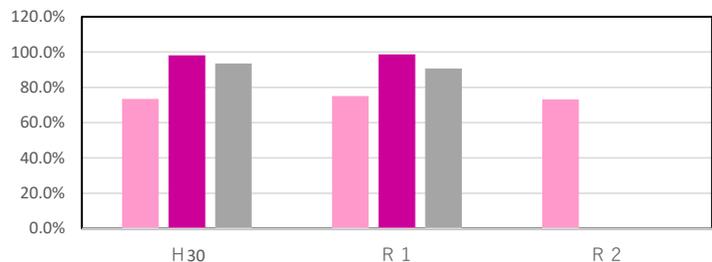
②企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資とのバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があると言える。この比率が100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。



③企業債償還元金対料金収入比率

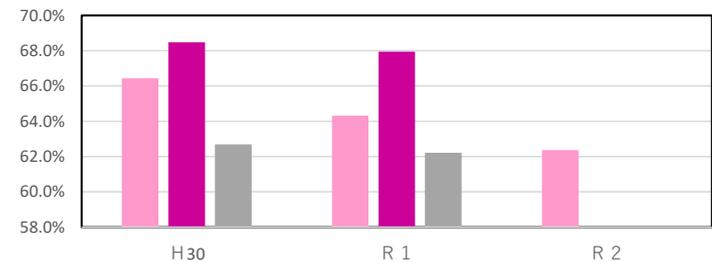
企業債元利償還元金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示す。比率が低いほど良いとされる。



(5)施設の有効活用、老朽化の状況

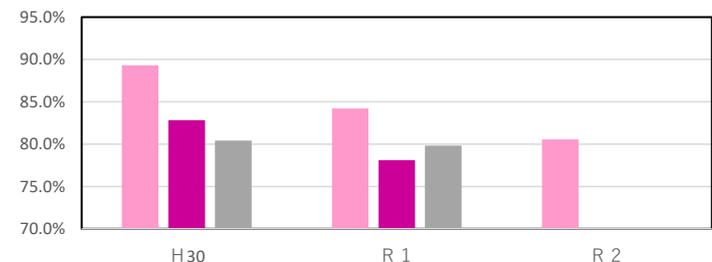
①施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。



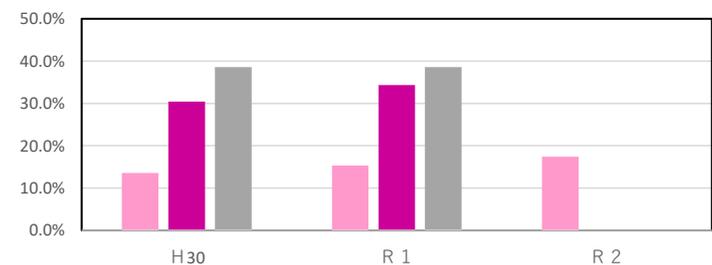
②有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。



③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、低い方が良いとされる。



【参考:収益的収支(その1)】

(単位:千円 税抜き)

項目		令和元年度 A	令和2年度 B	差引 B-A	対前年比 B/A	備考	
営業 収 支	1. 営業収益	4,613,847	4,696,310	82,463	101.8%		
	収入	使用料	4,228,584	4,230,931	2,347	100.1%	下水道使用料
		雨水処理負担金	273,360	297,096	23,736	108.7%	雨水処理経費に係る一般会計からの基準内繰入金
		その他営業収入	111,903	168,283	56,380	150.4%	証明手数料、指定店登録手数料等
		2. 営業費用	5,461,201	5,542,326	81,125	101.5%	
	支出	管渠費	510,109	357,690	△ 152,419	70.1%	管渠の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	118,081	127,161	9,080	107.7%	ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		処理場費	947,197	978,186	30,989	103.3%	水処理センター維持管理及び処理作業に要する費用
		雨水施設費	63,897	90,977	27,080	142.4%	雨水施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		業務費	127,422	106,941	△ 20,481	83.9%	下水道使用料の賦課徴収等に要する費用
		総係費	113,377	126,489	13,112	111.6%	事業全般にかかる費用(庁舎管理等を含む)
		減価償却費	3,558,242	3,696,432	138,190	103.9%	主に建物や構築物、機械設備の減価償却費
	資産減耗費	22,876	58,450	35,574	255.5%	廃棄・撤去した建物、構築物、機械設備の簿価価格(撤去にかかる工事費用を含む)	
A. 営業利益(1-2)		△ 847,354	△ 846,016	1,338	99.8%	本業の損益を反映したもの	
営業 外 収 支	3. 営業外収益	2,421,589	2,642,783	221,194	109.1%		
	収入	他会計補助金	600,577	576,640	△ 23,937	96.0%	
		長期前受金戻入	1,815,809	2,063,043	247,234	113.6%	減価償却費見合い補助金等を収益化
		その他営業外収益	5,203	3,100	△ 2,103	59.6%	
		4. 営業外費用	902,124	843,621	△ 58,503	93.5%	
	支出	支払利息	889,565	827,207	△ 62,358	93.0%	
雑支出		12,559	16,414	3,855	130.7%		
b. 営業外収支(3-4)		1,519,465	1,799,162	279,697	118.4%	本業(主たる営業活動)に経常的に付随するもの	
B. 経常利益 (A + b)		672,111	953,146	281,035	141.8%	経常的な営業活動の損益	
特 別 収 支	5. 特別利益	3,056	11,786	8,730	385.7%		
	収入	過年度損益修正益	227	8,937	8,710	3937.0%	過年度決算の修正額
		その他特別利益	2,829	2,849	20	100.7%	
	6. 特別損失	10,088	121,041	110,953	1,199.9%		
	支出	過年度損益修正損	8,049	4,530	△ 3,519	56.3%	過年度決算の修正額
		その他特別損失	2,039	116,511	114,472	5,714.1%	
c. 特別利益(5-6)		△ 7,032	△ 109,255	△ 102,223	—		
純利益(B+C)		665,079	843,891	178,812	126.9%		

【参考:収益的収支(その2)】

(単位:千円 税抜き)

項目		年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差引 B-A	対前年比 B/A	主な増減要因				
収 入	営業 収益	使用料	4,228,584	4,230,931	2,347	100.1%	公共下水道使用料	4,144,078千円 ⇒	4,230,931千円	86,853千円	102.1%
		雨水処理負担金	273,360	297,096	23,736	108.7%	特定環境保全公共下水道使用料	84,506千円 ⇒	0千円	▲ 84,506千円	0.0%
		その他営業収益	111,903	168,283	56,380	150.4%	国県市補助金	58,250千円 ⇒	117,270千円	59,020千円	201.3%
	営業外 収益	他会計補助金	600,577	576,640	△ 23,937	96.0%	一般会計からの繰入金	53,671千円 ⇒	51,012千円	▲ 2,659千円	95.0%
		長期前受金戻入	1,815,809	2,063,043	247,234	113.6%	国県市補助金	1,182,835千円 ⇒	1,226,137千円	43,302千円	103.7%
		雑収益	5,203	3,100	△ 2,103	59.6%	受益者負担金	95,962千円 ⇒	97,063千円	1,101千円	101.1%
	特別	特別利益	3,056	11,786	8,730	385.7%	その他雑収益	5,178千円 ⇒	3,102千円	▲ 2,076千円	59.9%
収入合計		7,038,492	7,350,879	312,387	104.4%						
支 出	営業 費用	管渠費	510,109	357,690	△ 152,419	70.1%	人件費(職員)	38,103千円 ⇒	39,814千円	1,711千円	104.5%
		ポンプ場費	118,081	127,161	9,080	107.7%	職員数	7人(うち再任用 3) ⇒	7人(うち再任用 3)		
		処理場費	947,197	978,186	30,989	103.3%	委託料	253,793千円 ⇒	206,047千円	▲ 47,746千円	81.2%
		雨水施設費	63,897	90,977	27,080	142.4%	修繕費	180,757千円 ⇒	91,517千円	▲ 89,240千円	50.6%
		業務費	127,422	106,941	△ 20,481	83.9%	材料費	16,877千円 ⇒	14,808千円	▲ 2,069千円	87.7%
		総係費	113,377	126,489	13,112	111.6%	補償金	17,508千円 ⇒	4,767千円	▲ 12,741千円	27.2%
		減価償却費	3,558,242	3,696,432	138,190	103.9%	人件費(職員)	15,076千円 ⇒	16,641千円	1,565千円	110.4%
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	889,565	827,207	△ 62,358	93.0%	職員数	2人 ⇒	2人		
		雑支出	12,559	16,414	3,855	130.7%	委託料	36,561千円 ⇒	37,844千円	1,283千円	103.5%
	特別	その他特別損失	10,089	121,041	110,952	1199.7%	修繕費	17,437千円 ⇒	23,954千円	6,517千円	137.4%
支出合計		6,373,413	6,506,988	133,575	102.1%	動力費	42,850千円 ⇒	42,421千円	▲ 429千円	99.0%	
純利益		665,079	843,891	178,812	126.9%	人件費(職員)	60,436千円 ⇒	56,161千円	▲ 4,275千円	92.9%	
						職員数	8人 ⇒	8人			
						委託料	631,825千円 ⇒	680,609千円	48,784千円	107.7%	
						修繕費	77,021千円 ⇒	72,544千円	▲ 4,477千円	94.2%	
						動力費	116,622千円 ⇒	116,464千円	▲ 158千円	99.9%	
						人件費(職員)	14,205千円 ⇒	14,770千円	565千円	104.0%	
						職員数	2人 ⇒	2人			
						委託料	27,423千円 ⇒	21,121千円	▲ 6,302千円	77.0%	
						修繕費	18,391千円 ⇒	19,675千円	1,284千円	107.0%	
						動力費	2,753千円 ⇒	4,621千円	1,868千円	167.9%	
						人件費(職員)	40,875千円 ⇒	38,583千円	▲ 2,292千円	94.4%	
						職員数	8人(うち再任用 3) ⇒	8人(うち再任用 4)			
						委託料	24,765千円 ⇒	11,190千円	▲ 13,575千円	45.2%	
						賃借料	14,875千円 ⇒	10,862千円	▲ 4,013千円	73.0%	
						負担金	27,837千円 ⇒	27,753千円	▲ 84千円	99.7%	
						人件費(職員)	54,958千円 ⇒	61,929千円	6,971千円	112.7%	
						職員数	6人 ⇒	6人			
						退職給付費	31,888千円 ⇒	26,464千円	▲ 5,424千円	83.0%	
						委託料	10,528千円 ⇒	23,716千円	13,188千円	225.3%	
						修繕費	1,545千円 ⇒	1,292千円	▲ 253千円	83.6%	
						建物	207,206千円 ⇒	207,314千円	108千円	100.1%	
						構築物	2,719,196千円 ⇒	2,809,916千円	90,720千円	103.3%	
						機械装置	628,493千円 ⇒	675,719千円	47,226千円	107.5%	
						管路施設	3,083千円 ⇒	15,439千円	12,356千円	500.8%	
						処理場機械設備	22,685千円 ⇒	28,564千円	5,879千円	125.9%	
						企業債利息(公共)	804,655千円 ⇒	744,973千円	▲ 59,682千円	92.6%	
						企業債利息(特環)	74,090千円 ⇒	72,699千円	▲ 1,391千円	98.1%	
						企業債利息(特別措置分)	9,866千円 ⇒	9,127千円	▲ 739千円	92.5%	
						過年度修正損-使用料	798千円 ⇒	1,387千円	589千円	173.8%	

【参考:収益的収支の主な増減要因】

(単位:千円 税抜き)

収 益		令和元年度	令和2年度	増減額	主な増減要因
営業収益	下水道使用料	4,228,584	4,230,931	2,347	
	雨水処理負担金	273,360	297,096	23,736	雨水施設費の増加に伴うもの
	その他営業収益	111,921	168,283	56,362	3条補助金の増加 58,250千円→117,270千円
営業外収益	他会計補助金	600,577	576,640	△ 23,937	
	長期前受金戻入	1,815,809	2,063,043	247,234	企業債償還(緊特・臨特)の長期前受処理 95,142千円→263,180千円、減価償却費の増加に伴うもの
主な増減(小計)		7,030,251	7,335,993	305,742	
その他		8,241	14,886	6,645	
収益 計		7,038,492	7,350,879	312,387	

(単位:千円 税抜き)

費 用		令和元年度	令和2年度	増減額	主な増減要因
管渠費	委託料	253,793	206,047	△ 47,746	ストックマネジメント計画業務委託46,224千円→30,000千円、管路耐震化対策事業関連委託85,861千円→61,462千円
	修繕費	180,757	91,517	△ 89,240	樹蓋及び舗装等修繕の減少
	補償金	17,508	4,767	△ 12,741	件数13件→7件、1,000千円超 6件→1件 R1平成28年度下水33工区に伴う補償6,164千円
ポンプ場費	修繕費	17,437	23,954	6,517	R2 櫛原中継ポンプ場し渣破砕機修繕 9,000千円
処理場費	委託料	631,825	680,609	48,784	維持管理業務委託の労務単価の上昇
	薬品費	50,796	42,410	△ 8,386	中央浄化センター施設維持事業分22,501千円→18,921千円 南部浄化センター施設維持事業分23,426千円→17,114千円
雨水施設費	委託料	27,423	21,121	△ 6,302	R1筒川排水区浸水対策雨水流出解析業務委託16,500千円、R2久留米市総合雨水対策計画策定3,339千円
	動力費	2,753	4,621	1,868	豪雨対応
	負担金	867	29,556	28,689	県スポーツセンターテニスコート改修工事負担金
業務費	委託料	24,765	11,190	△ 13,575	R1営業管理システム開発業務 13,030千円
	賃借料	14,875	10,862	△ 4,013	R1久留米市企業局上下水道営業管理システム基盤賃借 3,081千円
総係費	人件費	54,958	61,929	6,971	豪雨対応勤務の増加
	退職給付費	31,888	26,464	△ 5,424	退職給付引当金の減少
	委託料	10,528	23,716	13,188	R2久留米市上下水道事業経営戦略策定支援業務委託 14,700千円
減価償却費	有形固定資産	3,558,242	3,696,432	138,190	処理場施設改築工事及び管渠布設工事の完成に伴うもの
資産減耗費	除却)工事	1,881	9,250	7,369	旧神代橋圧送管(右岸)撤去工事 9,250千円
	" 以外	20,995	49,200	28,205	神代橋架替(旧橋撤去)に伴う既設管除去、南部浄化センター水処理施設機械設備増設工事に伴う既設設備撤去
支払利息	支払利息	889,565	827,207	△ 62,358	利率変動借入の利率見直し(減率)に伴うもの
特別損失	その他特別損失	2,039	116,511	114,472	災害による損失負担(田主丸浄化センターOD槽)
主な増減(小計)		5,792,895	5,937,363	144,468	
その他		580,518	569,625	△ 10,893	
費用 計		6,373,413	6,506,988	133,575	

【参考:資本的収支】

(単位:千円 税込み)

年度		令和元年度	令和2年度	比較	比較	主な増減要因			
項目		(A)	(B)	B-A	B/A				
資本的 収 入	企業債 (※1)	5,691,600	5,391,000	△ 300,600	94.7%	公共下水道 (田主丸町、城島町以外)	4,349,400千円 ⇒ 3,607,500千円	▲ 741,900千円	82.9%
						特別環境保全公共下水道 (田主丸町、城島町分)	870,700千円 ⇒ 1,368,400千円	▲ 497,700千円	157.2%
						特別措置分	471,500千円 ⇒ 415,100千円	▲ 56,400千円	88.0%
	補助金	1,548,965	3,761,635	2,212,670	242.8%	公共下水道 (田主丸町、城島町以外)	1,069,465千円 ⇒ 3,761,635千円	▲ 2,692,170千円	351.7%
					特環 (田主丸町、城島町分)	479,500千円 ⇒ 0千円	▲ 479,500千円	皆減	
	負担金	778,233	778,456	223	100.0%	工事負担金	1,498千円 ⇒ 0千円	▲ 1,498千円	皆減
						受益者分担金	22,131千円 ⇒ 4,794千円	▲ 17,337千円	21.7%
						受益者負担金	63,858千円 ⇒ 80,398千円	▲ 16,540千円	125.9%
						他会計負担金 一般会計からの繰入金	692,489千円 ⇒ 693,264千円	▲ 775千円	100.1%
	計	8,018,798	9,931,091	1,912,293	123.8%				
資本的 収 支 出	建設改良費	8,561,177	5,935,848	△ 2,625,329	69.3%	管渠建設費	6,332,359千円 ⇒ 4,267,359千円	▲ 2,065,000千円	67.4%
						工事)管(公共)	4,328,584千円 ⇒ 3,195,373千円	▲ 1,133,211千円	73.8%
						工事)管(特環)	975,125千円 ⇒ 0千円	▲ 975,125千円	皆減
						工事)機械設備(公共)	201,789千円 ⇒ 123,825千円	▲ 77,964千円	61.4%
						工事)機械設備(特環)	21,127千円 ⇒ 0千円	▲ 21,127千円	皆減
						雨水施設建設費	57,450千円 ⇒ 105,460千円	▲ 48,010千円	183.6%
						委託料	57,386千円 ⇒ 105,460千円	▲ 48,074千円	183.8%
						浄化センター建設費	2,167,768千円 ⇒ 1,559,302千円	▲ 608,466千円	71.9%
						工事)建物(公共)	3,871千円 ⇒ 0千円	▲ 3,871千円	皆減
						工事)構築物(公共)	48,432千円 ⇒ 399,809千円	▲ 351,377千円	825.5%
						工事)構築物(特環)	187,292千円 ⇒ 0千円	▲ 187,292千円	皆減
						工事)機械設備(公共)	1,686,186千円 ⇒ 1,151,975千円	▲ 534,211千円	68.3%
						工事)機械設備(特環)	127,623千円 ⇒ 0千円	▲ 127,623千円	皆減
	委託料(公共)	84,632千円 ⇒ 6,986千円	▲ 77,646千円	8.3%					
委託料(特環)	28,741千円 ⇒ 0千円	▲ 28,741千円	皆減						
	機械備品購入費	3,600千円 ⇒ 3,727千円	▲ 127千円	103.5%					
	企業債償還金	3,617,264	3,586,243	△ 31,021	99.1%	公共下水道	3,027,380千円 ⇒ 2,939,606千円	▲ 87,774千円	97.1%
						特環	145,796千円 ⇒ 155,649千円	▲ 9,853千円	106.8%
						特別措置分	444,088千円 ⇒ 490,988千円	▲ 46,900千円	110.6%
	計	12,178,441	9,522,091	△ 2,656,350	78.2%				
	収支差引	△ 4,159,643	409,000	4,568,643	△ 9.8%				
	(※2)	(△ 8,234,443)	(△ 4,005,200)	(4,229,243)	48.6%				

(※1)前年度に前借し、一時借入金として処理していた分は当該年度に本借に借り替えた時点で企業債として収入。

(※2)よって、実質的な収支差引は収入額から前借していた額を差し引く必要がある。